



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 オルガノ株式会社 上場取引所
コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 園部 茂 (TEL) 03-5635-5111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	163,269	8.6	31,120	38.0	31,639	35.1	24,150	39.5
2024年3月期	150,356	13.5	22,544	48.2	23,425	46.2	17,310	47.6

(注) 包括利益 2025年3月期 25,376百万円(32.8%) 2024年3月期 19,112百万円(51.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	525.37	—	21.7	16.8	19.1
2024年3月期	376.92	—	18.4	13.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 122百万円 2024年3月期 203百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	194,396	121,194	62.2	2,631.24
2024年3月期	182,703	102,147	55.8	2,218.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 120,947百万円 2024年3月期 101,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	21,100	△2,130	△20,821	16,751
2024年3月期	3,726	△1,415	△641	17,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	41.00	—	61.00	102.00	4,694	27.1	5.0
2025年3月期	—	71.00	—	89.00	160.00	7,363	30.5	6.6
2026年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		32.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	4.3	11,500	0.2	11,500	△3.7	7,500	△7.8	163.16
通 期	175,000	7.2	31,500	1.2	32,000	1.1	24,200	0.2	526.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社(社名) 、除外 1 社(社名) **オルガノエコテクノ株式会社**
詳細は、添付資料16ページ「当連結会計年度における連結範囲の重要な変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	46,359,700株	2024年3月期	46,359,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期	393,638株	2024年3月期	415,524株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	45,968,156株	2024年3月期	45,925,048株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	98,305	6.3	18,273	41.8	23,348	45.0	20,698	63.3
2024年3月期	92,440	17.9	12,885	45.9	16,102	46.0	12,673	47.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	450.28	—
2024年3月期	275.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	142,595	92,369	64.8	2,009.51
2024年3月期	133,909	78,491	58.6	1,708.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 92,369百万円 2024年3月期 78,491百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

また、当期純利益については、オルガノエコテクノ株式会社との吸収合併による抱合せ株式消滅差益の計上によって増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における世界経済は、中国の景気低迷や中東情勢などの地政学的リスクの影響がみられたものの、米国を中心に底堅い動きが継続し、国内経済も雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、緩やかな回復基調がみられました。一方で米国の通商政策による世界経済への影響が懸念され、先行きについては不透明感がみられます。

当社グループの主力市場である電子産業分野においては、生成AI（人工知能）関連の半導体需要増加を受け、最先端半導体の設備投資が拡大するなど全体として好調な状況が継続いたしました。一方で、電気自動車（EV）やスマートフォン向けをはじめとするAI用途以外の半導体については需要が減少するなど、一部では停滞感も見られました。一般産業分野においては電子産業分野の設備投資拡大に連動して国内の電子周辺分野の設備投資が拡大しているほか、全体としてもメンテナンス需要が高い水準で推移いたしました。また、電力・上下水など社会インフラ分野においても設備の更新や各種メンテナンスなど堅調な状況が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループは国内外で大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、プラントエンジニアリングプロセスの効率化を目指したDX関連の投資や、グローバルでの人材育成・活用施策の推進など生産・納入キャパシティの増強に取り組んでまいりました。また、次世代の技術や新たな事業の創出を目指した研究開発活動の拡充、採用や研修の拡充など人的資本の強化、サステナビリティやガバナンスの高度化、効率的かつ合理的なデジタル経営の推進に向けた基幹システムの刷新への取り組みなど、各種施策を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は受注高151,272百万円（前連結会計年度比4.7%増）、売上高163,269百万円（同8.6%増）、営業利益31,120百万円（同38.0%増）、経常利益31,639百万円（同35.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24,150百万円（同39.5%増）となり、ROE（自己資本当期純利益率）は21.7%（前連結会計年度は18.4%）となりました。受注高は期初計画を下回ったものの前年度の実績を上回る受注高を確保いたしました。売上高及び各利益は前年度の実績及び期初の計画を上回り、前年度に続いて過去最高となる水準を達成いたしました。また、翌年度以降の売上のベースとなる繰越受注残は105,778百万円（同8.5%減）となり、引き続き高い水準の受注残高を確保しております。

区 分	第79期 2024年3月期	第80期 (当連結会計年度) 2025年3月期		前連結 会計年度比	計画比
		期初計画	実績		
受注高 (百万円)	144,468	155,000	151,272	+4.7%	△2.4%
繰越受注残高 (百万円)	115,618	115,618	105,778	△8.5%	△8.5%
売上高 (百万円)	150,356	155,000	163,269	+8.6%	+5.3%
営業利益 (百万円)	22,544	23,000	31,120	+38.0%	+35.3%
売上高営業利益率 (%)	15.0	14.8	19.1	—	—
経常利益 (百万円)	23,425	23,000	31,639	+35.1%	+37.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,310	16,100	24,150	+39.5%	+50.0%
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	18.4	15.0	21.7	—	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法等を変更しているため、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

[水処理エンジニアリング事業]

水処理エンジニアリング事業

売上高構成比 84.6%	受注高	1,263億27百万円	(前連結会計年度比 4.9%増)
	売上高	1,381億30百万円	(前連結会計年度比 9.3%増)
	営業利益	273億82百万円	(前連結会計年度比43.3%増)

主要な事業内容

●事業内容・主要製品

プラント事業	ソリューション事業
純水・超純水製造設備	消耗品交換
用水処理設備	メンテナンス
排水処理・排水回収設備	運転管理
有価物回収設備	改造工事
プロセス関連設備	水処理加工受託
	包括メンテナンス

●顧客・対象市場

電子産業	電力・上下水	一般産業
半導体	発電所	医薬／化粧品
F P D	浄水場	食品／飲料
電子部品	下水処理場	機械／化学

■受注高

受注高は前連結会計年度比4.9%増となる126,327百万円となりました。電子産業分野では、国内・中国・東南アジアで大型案件の受注時期に遅れがみられたため期初の想定を下回ったものの、台湾で想定を上回る受注を獲得したことなどにより、プラント事業の受注高が増加いたしました。また、設備保有型サービスや各種メンテナンスなど国内・海外ともにソリューション案件が好調に推移したこと、ソリューション事業の受注高も増加いたしました。一般産業分野においても好調なソリューション案件の影響に加えて、ハイパーカミオカンデ向けの超純水設備や電子周辺分野の大型案件を受注した影響などから受注高が増加いたしました。一方で、社会・インフラ分野は国内の発電所の更新工事の受注などがあったものの、浄水場の案件が減少したことにより受注高が若干減少する結果となりました。

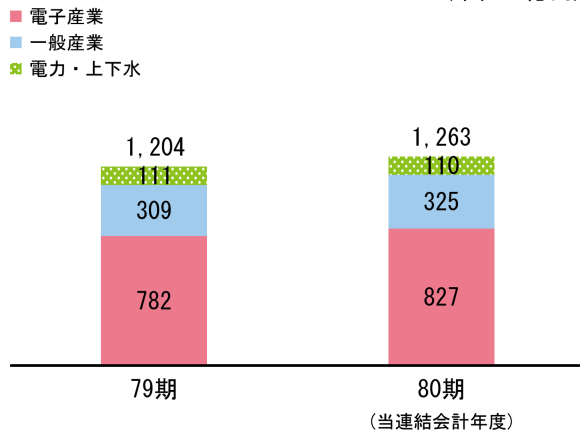
■売上高

売上高は前連結会計年度比9.3%増となる138,130百万円となりました。電子産業分野では、主に台湾において大型案件の工事が順調に進捗したことに加えて、国内で展開している設備保有型サービスや、納入設備に対する各種メンテナンスや消耗品交換、改造工事などのソリューション案件が国内外で好調に推移したことなどから売上高が増加いたしました。また、一般産業分野においても前年度以前に受注したプラント案件が順調に進捗したことや、ソリューション案件が好調に推移したことなどから売上高が増加し、社会・インフラ分野も国内の発電所を中心に堅調に推移したことにより売上高が増加いたしました。

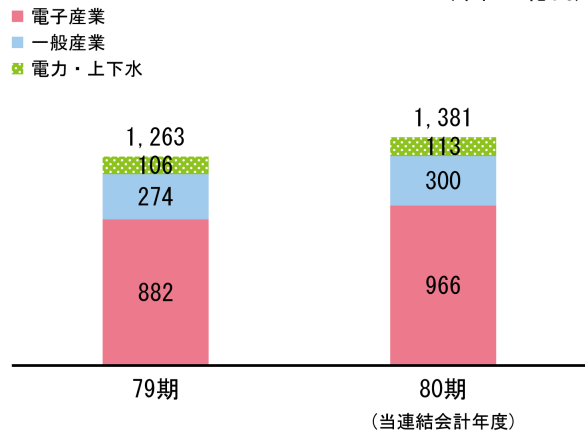
■営業利益

営業利益は、前連結会計年度比43.3%増となる27,382百万円となりました。プラント案件の売上増加のほか、プラント事業よりも収益性が高いソリューション事業の売上が拡大したこと、利益率の改善があったことなどから営業利益が増加いたしました。利益率は、プラント事業において好調な設備投資を背景に受注環境が良好に推移したことや、収益性改善に向けた各種取組みなどによって改善したほか、ソリューション事業でも比較的収益性の高い設備保有型サービスの伸長などによって改善いたしました。

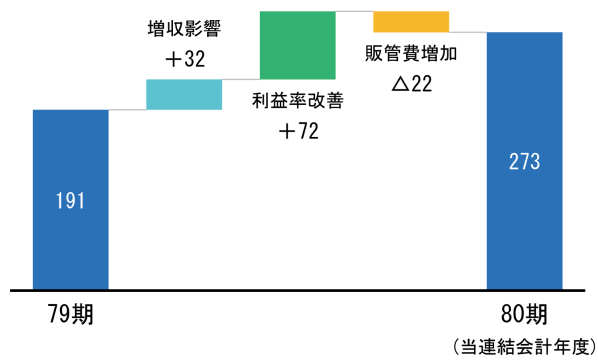
水処理エンジニアリング事業 分野別受注高
(単位：億円)



水処理エンジニアリング事業 分野別売上高
(単位：億円)



水処理エンジニアリング事業
営業利益増減要因分析
(単位：億円)



[機能商品事業]

機能商品事業

売上高構成比 15.4%	受注高	249億44百万円	(前連結会計年度比 3.7%増)
	売上高	251億39百万円	(前連結会計年度比 4.9%増)
	営業利益	37億38百万円	(前連結会計年度比 8.9%増)

主要な事業内容

●事業内容・主要製品

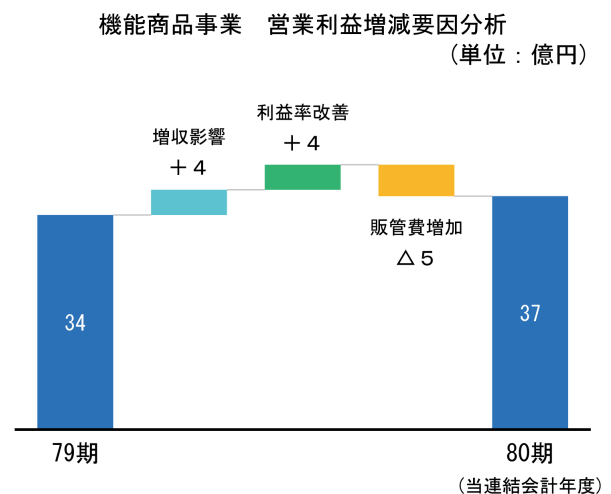
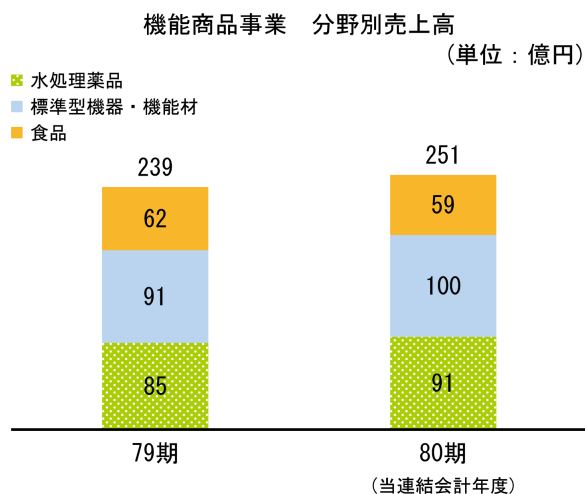
水処理薬品事業	標準型機器・機能材事業	食品事業
R〇水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品	純水・超純水製造装置 フィルタ 機能材（分離精製材）	食品素材 食品添加剤
●顧客・対象市場 各種製造業 ビル／商業施設	●顧客・対象市場 医療機関／研究機関 各種製造業 飲食業／コンビニエンスストア	●顧客・対象市場 食品工場／食品加工業 飲料製造業 介護食／健康食品製造業

■受注高・売上高

受注高は前連結会計年度比3.7%増となる24,944百万円、売上高は同4.9%増となる25,139百万円となりました。好調な半導体需要を背景に、電子産業向けのR〇膜処理剤や排水処理剤などの販売が好調に推移したことにより水処理薬品分野の売上高が増加したほか、電子材料の分離・精製に用いられるイオン交換樹脂などの機能材の販売が伸長したことなどから、標準型機器・機能材分野でも売上高が増加いたしました。一方で、加工食品等に向けた食品添加剤などを扱う食品分野では、不採算取引の整理を進めたことなどから減収となりました。

■営業利益

営業利益は前連結会計年度比8.9%増となる3,738百万円となりました。全般的な売上高の増加に加えて、比較的利益率の高い電子産業向けの水処理薬品や機能材などの売上が拡大したことや、原材料価格の上昇に伴う価格改定などの利益改善策を進めたことなどから営業利益が増加いたしました。



(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10,897百万円増加し、164,367百万円となりました。これは主に、リース投資資産が7,697百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ795百万円増加し、30,028百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が542百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,201百万円減少し、64,401百万円となりました。これは主に、仕入債務が5,405百万円増加したものの、短期借入金が15,187百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ846百万円増加し、8,799百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,280百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19,046百万円増加し、121,194百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金が18,075百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ891百万円減少し、当連結会計年度末には16,751百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、21,100百万円となりました。これは主に、設備保有型サービスに関する支出に対し、税金等調整前当期純利益の計上などによる資金の増加があったことによるものであります。（前連結会計年度は3,726百万円の収入）

なお、キャッシュ・フロー計算書におけるリース投資資産の増加額7,697百万円は主に、設備保有型サービスの設備完成により棚卸資産からリース投資資産への振替があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、2,130百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,262百万円によるものであります。（前連結会計年度は1,415百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、20,821百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額15,796百万円、配当金の支払い額6,074百万円によるものであります。（前連結会計年度は641百万円の支出）

(4) 今後の見通し

2026年3月期の業績見通しにつきましては受注高180,000百万円（前連結会計年度比19.0%増）、売上高175,000百万円（同7.2%増）、営業利益31,500百万円（同1.2%増）、経常利益32,000百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24,200百万円（同0.2%増）、自己資本当期純利益率（ROE）18.8%を計画しております。

受注高につきましては、日本や台湾、米国などで計画されている大型半導体プロジェクトを複数受注することを想定しております。売上高につきましても、大型案件の受注拡大に加え、繰越受注残案件の工事進捗やメンテナンス・設備保有型サービスなどのソリューションサービス、水処理薬品など機能商品の売上拡大を想定しております。また利益面につきましては、人件費やデジタル投資・研究開発費など販管費の積極的な拡大を計画しておりますが、売上拡大による増収効果によって営業利益以下も増益となることを計画しております。

米国の関税政策などを背景として株式市場や為替の動向に混乱が見られ、世界的な不況を懸念する見方もある中、当社の主力市場である電子産業分野は半導体市況の動向について不透明感が非常に強い状況にあり、一部の案件では投資計画の延期や中断等が懸念される一方、先端半導体などを中心に想定以上の投資計画が検討されている動きも見られております。個別のプロジェクトの動向など現時点で判明している影響は業績見通しに反映しておりますが、景気の悪化に伴う間接的な影響などは想定しきれていないため、今後の動向を注視してまいります。

区 分		2025年3月期	2026年3月期 期初計画	増減率
受注高	(百万円)	151,272	180,000	+19.0%
繰越受注残高	(百万円)	105,778	110,778	+4.7%
売上高	(百万円)	163,269	175,000	+7.2%
営業利益	(百万円)	31,120	31,500	+1.2%
売上高営業利益率	(%)	19.1	18.0	—
経常利益	(百万円)	31,639	32,000	+1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	24,150	24,200	+0.2%
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	21.7	18.8	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,642	16,751
受取手形	1,144	677
売掛金	42,977	42,549
電子記録債権	4,452	4,502
契約資産	33,651	36,223
リース投資資産	27,814	35,512
商品及び製品	7,707	8,010
仕掛品	9,221	11,169
原材料及び貯蔵品	4,902	3,345
その他	3,978	5,719
貸倒引当金	△23	△94
流動資産合計	153,469	164,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,526	19,937
減価償却累計額	△13,550	△13,992
建物及び構築物（純額）	5,976	5,944
機械装置及び運搬具	6,706	7,298
減価償却累計額	△5,828	△6,206
機械装置及び運搬具（純額）	877	1,091
土地	12,304	12,437
建設仮勘定	148	690
その他	6,557	7,078
減価償却累計額	△5,229	△5,726
その他（純額）	1,327	1,352
有形固定資産合計	20,634	21,516
無形固定資産	986	1,120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,835	2,373
退職給付に係る資産	1,955	2,260
繰延税金資産	2,404	2,391
その他	600	505
貸倒引当金	△183	△138
投資その他の資産合計	7,613	7,391
固定資産合計	29,233	30,028
資産合計	182,703	194,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,842	23,438
電子記録債務	2,839	4,648
短期借入金	34,065	18,877
未払法人税等	3,605	5,042
契約負債	3,920	2,564
賞与引当金	1,890	2,161
製品保証引当金	1,686	1,349
工事損失引当金	83	34
役員株式給付引当金	107	103
その他	4,561	6,180
流動負債合計	72,602	64,401
固定負債		
長期借入金	2,400	3,680
繰延税金負債	59	25
退職給付に係る負債	5,344	4,984
その他	149	110
固定負債合計	7,953	8,799
負債合計	80,555	73,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	82,907	100,982
自己株式	△518	△746
株主資本合計	98,122	115,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774	256
為替換算調整勘定	1,923	3,397
退職給付に係る調整累計額	1,108	1,323
その他の包括利益累計額合計	3,805	4,978
非支配株主持分	219	246
純資産合計	102,147	121,194
負債純資産合計	182,703	194,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	150,356	163,269
売上原価	106,514	108,087
売上総利益	43,841	55,182
販売費及び一般管理費	21,297	24,061
営業利益	22,544	31,120
営業外収益		
受取利息	138	120
受取配当金	47	31
為替差益	546	383
持分法による投資利益	203	122
その他	205	123
営業外収益合計	1,142	780
営業外費用		
支払利息	240	246
その他	20	15
営業外費用合計	261	262
経常利益	23,425	31,639
特別利益		
固定資産売却益	13	4
投資有価証券売却益	191	724
子会社清算益	57	—
特別利益合計	262	728
特別損失		
固定資産廃棄損	55	9
特別損失合計	55	9
税金等調整前当期純利益	23,633	32,358
法人税、住民税及び事業税	6,503	8,107
法人税等調整額	△205	63
法人税等合計	6,298	8,171
当期純利益	17,334	24,186
非支配株主に帰属する当期純利益	24	36
親会社株主に帰属する当期純利益	17,310	24,150

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,334	24,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△517
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	748	1,486
退職給付に係る調整額	792	220
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	1,777	1,189
包括利益	19,112	25,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,068	25,322
非支配株主に係る包括利益	43	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	69,002	△613	84,123
当期変動額					
剰余金の配当			△3,405		△3,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,310		17,310
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				97	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,904	95	13,999
当期末残高	8,225	7,508	82,907	△518	98,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	539	△2	1,191	317	2,047	201	86,371
当期変動額							
剰余金の配当							△3,405
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,310
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	234	2	731	790	1,758	17	1,776
当期変動額合計	234	2	731	790	1,758	17	15,776
当期末残高	774	—	1,923	1,108	3,805	219	102,147

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	82,907	△518	98,122
当期変動額					
剰余金の配当			△6,074		△6,074
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,150		24,150
自己株式の取得				△330	△330
自己株式の処分				101	101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,075	△228	17,846
当期末残高	8,225	7,508	100,982	△746	115,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	774	1,923	1,108	3,805	219	102,147
当期変動額						
剰余金の配当						△6,074
親会社株主に帰属する 当期純利益						24,150
自己株式の取得						△330
自己株式の処分						101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△517	1,474	215	1,172	27	1,200
当期変動額合計	△517	1,474	215	1,172	27	19,046
当期末残高	256	3,397	1,323	4,978	246	121,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,633	32,358
減価償却費	2,010	1,925
引当金の増減額 (△は減少)	1,111	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	△22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△239	△312
受取利息及び受取配当金	△186	△151
支払利息	240	246
為替差損益 (△は益)	△43	△225
子会社清算損益 (△は益)	△57	—
持分法による投資損益 (△は益)	△203	△122
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△4
固定資産廃棄損	55	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△191	△724
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,825	603
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△17,960	△7,697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,128	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,721	4,166
その他	814	△1,608
小計	9,614	27,970
利息及び配当金の受取額	198	163
利息の支払額	△238	△249
保険金の受取額	114	9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,965	△6,793
その他	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,726	21,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,191	△2,262
有形固定資産の売却による収入	14	4
無形固定資産の取得による支出	△456	△427
投資有価証券の取得による支出	△2	△303
投資有価証券の売却による収入	254	858
貸付けによる支出	△30	—
その他	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△2,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,676	△15,796
長期借入れによる収入	—	3,100
長期借入金の返済による支出	△1,700	△1,495
自己株式の取得による支出	△2	△330
配当金の支払額	△3,405	△6,074
非支配株主への配当金の支払額	△25	△25
その他	△184	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	△20,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	960
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,084	△891
現金及び現金同等物の期首残高	15,558	17,642
現金及び現金同等物の期末残高	17,642	16,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったオルガノエコテクノ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容が概ね類似しているものを集約した「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品及び事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・事業内容	
水処理エンジニアリング事業	プラント事業	純水・超純水製造設備、用水処理設備、排水処理・排水回収設備、有価物回収設備、プロセス関連設備
	ソリューション事業	消耗品交換、メンテナンス、運転管理、改造工事、水処理加工受託、包括メンテナンス
機能商品事業	水処理薬品事業	RO水処理薬品、排水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、ボイラ水処理薬品
	標準型機器・機能材事業	純水・超純水製造装置、フィルタ、機能材（分離精製材）
	食品事業	食品素材、食品添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高等は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,393	23,962	150,356	—	150,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	395	396	△396	—
計	126,394	24,358	150,752	△396	150,356
セグメント利益	19,111	3,433	22,544	—	22,544
セグメント資産	156,400	18,908	175,308	7,394	182,703
その他の項目					
減価償却費	1,594	415	2,010	—	2,010
持分法適用会社への投資額	1,500	—	1,500	—	1,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,431	424	1,855	—	1,855

- (注) 1 セグメント資産の調整額7,394百万円は、主に繰延税金資産、退職給付に係る資産及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,130	25,139	163,269	—	163,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	357	357	△357	—
計	138,130	25,496	163,627	△357	163,269
セグメント利益	27,382	3,738	31,120	—	31,120
セグメント資産	169,371	18,086	187,457	6,938	194,396
その他の項目					
減価償却費	1,608	316	1,925	—	1,925
持分法適用会社への投資額	1,610	—	1,610	—	1,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,433	369	2,803	—	2,803

- (注) 1 セグメント資産の調整額6,938百万円は、主に繰延税金資産、退職給付に係る資産及び前払費用等であります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、重点事業である機能材料事業を機能商品本部におけるデジタルマーケティング戦略等により拡大するため、プラント本部エレクトロニクス事業部傘下の分離精製ビジネスユニットを機能商品本部機能商品事業部機能材料部傘下に移設しました。これに伴い、当連結会計年度より、従来「水処理エンジニアリング事業」に含まれていた、分離精製事業を「機能商品事業」に含める変更をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
96,544	18,555	19,996	13,110	2,149	150,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	23,198	水処理エンジニアリング事業

(注) Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd. 及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	東南アジア	その他	合計
100,225	27,854	20,543	12,112	2,533	163,269

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	22,785	水処理エンジニアリング事業

(注) Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd. 及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,218.53円	2,631.24円
1株当たり当期純利益	376.92円	525.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末77千株、当連結会計年度末54千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度96千株、当連結会計年度53千株)。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,310	24,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,310	24,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,925	45,968

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,147	121,194
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	219	246
(うち非支配株主持分(百万円))	(219)	(246)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	101,928	120,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	45,944	45,966

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2024年11月29日開催の取締役会において、以下のとおり連結子会社であるPT Lautan Organo Water（以下「LOW」）の当社が保有する株式の一部を、合弁相手であるPT Lautan Luas Tbk（以下「LTL」）の子会社であるPT Lautan Air Indonesia（以下「LAI」）に譲渡することについて決議し、2025年4月11日に譲渡いたしました。

本株式譲渡に伴い、LOWは2026年3月期より当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2012年にLTLの子会社であったLOW（旧社名：PT Hydro Hitech Optima）の発行済株式の51%を取得し、LTLとの合弁により日系及び現地顧客をターゲットに水処理事業を営んでおりましたが、事業成長は当初期待したよりも緩やかなペースとなっております。

一方LTLは、グループ内に水処理薬品を中心に水処理事業を手掛けるLAIを有しており、事業拡大を進めています。LOWがインドネシア市場で水処理事業を拡大するには、LTLグループとのシナジーをより高めていくことが最適であると判断し、当社の保有する株式の一部をLAIに譲渡することを決定いたしました。

当社は、事業ポートフォリオの最適化を意識しつつ、引き続きLTLグループとの合弁事業を通じて、インドネシアでの水処理事業を進めてまいります。

2. 株式譲渡相手先（LAI）の概要

(1)	名称	PT Lautan Air Indonesia
(2)	事業内容	水処理事業
(3)	資本金	4,000百万インドネシアルピア（約36百万円）

※ 換算レート：1インドネシアルピア＝0.0090円（2025年3月31日現在）

3. 株式譲渡日

2025年4月11日

4. 合弁会社（LOW）の概要

(1)	名称	PT Lautan Organo Water
(2)	事業内容	水処理エンジニアリング
(3)	資本金	18,000百万インドネシアルピア（約162百万円）

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	9,180株（株式所有割合：51.0%）
(2)	譲渡株式数	3,780株
(3)	譲渡価額	16,234百万インドネシアルピア（137百万円）
(4)	譲渡損益	譲渡損益は算定中であります。
(5)	異動後の所有株式数	5,400株（株式所有割合：30.0%）